

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 林兼産業株式会社
 コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 澤田 修文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画室長 (氏名) 佐々木 敬郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東 大 福

TEL 083-266-0212

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	28,358	—	305	—	155	—	220	—
20年3月期第2四半期	26,367	4.5	285	125.9	181	—	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.49	—
20年3月期第2四半期	△0.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	34,594	—	5,840	—	15.5	—	60.52	
20年3月期	31,653	—	5,637	—	16.3	—	58.33	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,363百万円 20年3月期 5,170百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,100	4.0	650	△4.6	320	△37.5	300	40.1	3.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	89,100,000株	20年3月期	89,100,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	464,189株	20年3月期	463,098株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	88,636,276株	20年3月期第2四半期	88,563,716株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の背景等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油・素材価格の高騰による企業業績の低迷を反映して設備投資が低下、雇用情勢も悪化し、景気の後退色が一段と鮮明になりました。食品業界におきましては、主原料・副原料価格の高値推移に加え、物価高や景気の先行き不安で個人消費が低迷、さらには食の安全を脅かす事件も続発するなど一層厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか当社グループは、引き続き収益性を重視し、グループの体質強化、収益改善を実現すべく事業に取り組んでまいりました。当社グループは、主力商材である「霧島黒豚」の事業において、「飼料」から「肥育」「カット・加工」「販売」までの一貫管理体制を構築しており、本年8月、霧島黒豚を飼育生産するキリシマドリームファーム株式会社（農場）、都城市食肉センター（と畜場）の管理運営会社である都城ウエルネスミート株式会社、当社都城工場（加工場）のグループ3社にて、食品安全マネジメントシステムの国際規格である「ISO22000:2005」を、国内では初めて、農場から製品出荷までの全製造過程において一括して取得しました。今後も「農場から食卓へ」を合言葉に、「霧島黒豚」の安全・安心に取り組み、さらに下関地区における認証取得を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、食料品事業は前年並みとなったものの、養魚用飼料の拡販と畜産用飼料の値上げによる飼料事業の増収により、283億58百万円（前年同期比7.6%増加）となりました。損益面におきましては、営業利益は、すり身やとうもろこしなどの主原料価格、副原料や資材の高騰が損益を圧迫したものの、増収の効果と収益性を重視した取り組みにより3億55百万円（前年同期比7.1%増加）となりました。経常利益は、受取損害保険金の減少などにより1億55百万円（前年同期比14.4%減少）となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損24百万円の計上があったものの、保証債務取崩益19百万円、法人税等調整額△85百万円もあり、2億20百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各部門の業績は、次のとおりです。

①食料品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、中国製冷凍食品の農薬混入事件の影響から輸入量が減少し、消費者の国産志向により国内生産量はわずかに増加いたしました。こうしたなか、当社はOEM（相手先ブランド供給）製品の受注が順調に伸び、ギフト製品などの販売数量の増加や食肉加工品の単価上昇もあり増収となりました。

肉類におきましては、豚肉は需要の増加や飼料価格の値上がりを反映し高値相場となり、対して牛肉は安値相場で推移いたしました。こうしたなか、当社は自社ブランドの「霧島黒豚」の安定供給と収益性を重視した販売に注力した結果、販売単価は上昇したものの、数量の減少により減収となりました。

魚肉ねり製品におきましては、主原料であるすり身価格が高騰する厳しい状況となりましたが、各社はシェアの維持・拡大のため積極的な拡販に努め、加えて中国製冷凍食品からの代替需要もあり国内生産量は増加いたしました。こうしたなか、当社は製品規格変更による減量があったものの、拡販により販売数量が伸び、また、単価上昇もあり増収となりました。

調理食品におきましては、即席麺用のレトルト具材が順調に伸びたことで増収となりました。

健康食品におきましては、生活習慣病予防、美容やアンチエイジング対策への意識の高まりにより業界が活発化するなか、当社は機能性食品素材であるカツオエラスチンや高齢者向けソフト食「ソフミート」の販売に注力いたしました。

②飼料事業

養魚用飼料におきましては、生餌の品薄と高値により配合飼料の需要が伸び、国内生産量は前年を上回りました。こうしたなか、当社は大口ユーザーへの取り組みを強化し、ハマチ用E P飼料の販売数量が伸び増収となりました。

水産物におきましては、魚価が回復するなか、ブリの活魚や加工品「うまかぶり」の拡販などにより水産物全体の販売数量が伸び増収となりました。

畜産用飼料におきましては、国内生産量は増加したものの穀物原料の高騰する厳しい状況で推移いたしました。こうしたなか、当社は販売数量は減少したものの、原料高に伴う値上げにより増収となりました。

畜産物におきましては、国産鶏肉の需要が高まるなか、鶏肉「赤鶏さつま」を中心とした販売に取り組んだ結果、畜産物全体の販売数量は減少したものの、単価上昇により増収となりました。

③不動産事業

不動産事業における収入は、資産の有効活用を目的とした当社所有物件の賃貸事業によるものであり、主に大阪工場などの旧生産工場を外部へ賃貸した賃貸収入によるものです。また、大阪工場については、購入の申し出に応じて本年12月に土地の一部は譲渡する予定としておりますが、残る土地および建物について工場全体としての有効活用を図るべく引き続き検討を行っております。なお、賃貸事業としての利用計画を進めていた関東工場については、本年6月より賃貸を開始しております。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ29億40百万円増加し、純資産が2億3百万円増加した結果、自己資本比率は15.5%となりました。

変動の主なものは、資産では受取手形及び売掛金が24億61百万円増加し、負債では支払手形及び買掛金が12億90百万円増加しました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローや、投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ4億97百万円減少の15億77百万円(前期末比24.0%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は14億57百万円となりました。これは主に仕入債務の増加が12億89百万円あったものの、売上債権が24億76百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は56百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出が1億86百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は10億16百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、すり身、とうもろこしなどの主原料価格、および副原料、資材価格も引き続き高値で推移するものと予測され、当社グループにおいても損益への影響が懸念されます。

売上高は概ね予想数値どおり推移しておりますが、主原料価格などの高騰により、営業利益、経常利益および当期純利益につきましては当初の予想を下回る見通しとなったため、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(法人税等の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
- ③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,386	2,503,007
受取手形及び売掛金	10,285,391	7,824,338
商品及び製品	1,448,879	1,136,002
仕掛品	1,413,440	1,329,254
原材料及び貯蔵品	1,830,270	1,397,299
その他	806,361	694,797
貸倒引当金	242,736	217,843
流動資産合計	17,788,994	14,666,855
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,261,155	4,376,815
土地	6,029,968	6,076,864
その他(純額)	2,453,429	2,370,004
有形固定資産合計	12,744,553	12,823,685
無形固定資産		
投資その他の資産	56,331	58,520
その他	4,647,798	4,755,143
貸倒引当金	643,081	650,599
投資その他の資産合計	4,004,716	4,104,543
固定資産合計	16,805,600	16,986,749
資産合計	34,594,594	31,653,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,698,814	3,408,028
短期借入金	14,476,817	13,556,234
未払法人税等	48,443	59,327
賞与引当金	455,894	294,648
その他	1,335,006	1,438,238
流動負債合計	21,014,976	18,756,477
固定負債		
長期借入金	5,433,626	5,050,508
退職給付引当金	1,611,404	1,538,048
役員退職慰労引当金	151,220	248,730
その他	542,676	422,236
固定負債合計	7,738,926	7,259,522
負債合計	28,753,903	26,016,000

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	192,236	412,848
自己株式	55,512	55,391
株主資本合計	5,004,559	4,784,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,251	386,122
評価・換算差額等合計	359,251	386,122
少数株主持分	476,880	467,411
純資産合計	5,840,691	5,637,604
負債純資産合計	34,594,594	31,653,604

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	28,358,999
売上原価	24,386,788
売上総利益	3,972,211
販売費及び一般管理費	3,666,464
営業利益	305,747
営業外収益	
受取配当金	42,881
その他	69,278
営業外収益合計	112,159
営業外費用	
支払利息	231,621
その他	31,196
営業外費用合計	262,818
経常利益	155,088
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,857
保証債務取崩益	19,276
その他	6,777
特別利益合計	33,910
特別損失	
減損損失	8,115
投資有価証券評価損	24,796
その他	3,129
特別損失合計	36,041
税金等調整前四半期純利益	152,957
法人税、住民税及び事業税	4,924
法人税等調整額	85,641
法人税等合計	80,717
少数株主利益	13,063
四半期純利益	220,611

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	152,957
減価償却費	339,358
持分法による投資損益(は益)	5,061
有形固定資産売却損益(は益)	1,219
有形固定資産廃棄損	2,749
投資有価証券売却損益(は益)	177
投資有価証券評価損益(は益)	24,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,571
賞与引当金の増減額(は減少)	161,246
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,355
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	97,510
受取利息及び受取配当金	46,855
支払利息	231,621
売上債権の増減額(は増加)	2,476,170
たな卸資産の増減額(は増加)	840,394
仕入債務の増減額(は減少)	1,289,070
未払消費税等の増減額(は減少)	13,416
その他	75,046
小計	1,263,123
利息及び配当金の受取額	46,855
利息の支払額	233,999
法人税等の支払額	7,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	171,928
定期預金の払戻による収入	210,000
有形固定資産の取得による支出	186,239
有形固定資産の売却による収入	40,000
投資有価証券の取得による支出	32,766
投資有価証券の売却による収入	228
その他	84,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	784,500
長期借入れによる収入	1,488,586
長期借入金の返済による支出	1,249,429
少数株主への配当金の支払額	7,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,577,179

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,500,698	14,766,108	124,513	967,678	28,358,999		28,358,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,919	816,900		689,404	1,516,224	(1,516,224)	
計	12,510,617	15,583,009	124,513	1,657,082	29,875,224	(1,516,224)	28,358,999
営業利益又は営業損失()	320,766	504,281	4,630	81,944	902,361	(596,614)	305,747

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
不動産事業	不動産賃貸および販売	不動産賃貸 ほか

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1)前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		26,367,033	100.0
売上原価		22,468,944	85.2
売上総利益		3,898,089	14.8
販売費及び一般管理費		3,612,593	13.7
営業利益		285,496	1.1
営業外収益			
1 受取利息	5,718		
2 受取配当金	46,652		
3 持分法による投資利益	7,338		
4 受取損害保険金	39,434		
5 為替差益	21,451		
6 その他	46,800	167,396	0.6
営業外費用			
1 支払利息	226,927		
2 その他	44,855	271,783	1.0
経常利益		181,109	0.7
特別利益			
1 前期損益修正益	6,081		
2 固定資産売却益	98		
3 投資有価証券売却益	17,248		
4 貸倒引当金戻入額	246		
5 関係会社整理損失引当金戻入額	39,074	62,748	0.2
特別損失			
1 固定資産売却損	96		
2 固定資産撤去廃棄損	4,266		
3 貸倒引当金繰入額	63,440		
4 役員退職慰労引当金繰入額	252,076	319,881	1.2
税金等調整前中間純損失		76,022	0.3
法人税、住民税及び事業税	27,137		
法人税等調整額	25,517	1,620	0.0
少数株主損失		33,222	0.1
中間純損失		41,179	0.2

(2)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	76,022
減価償却費	338,196
持分法による投資損益 (は益)	7,338
有形固定資産売却損益 (は益)	2
固定資産撤去廃棄損	4,266
投資有価証券売却損益 (は益)	17,248
貸倒引当金の増減額 (は減少)	104,009
賞与引当金の増減額 (は減少)	158,689
関係会社整理損失引当金の増減額 (は減少)	39,074
退職給付引当金の増減額 (減少)	8,620
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	242,037
受取利息及び受取配当金	52,371
支払利息	226,927
売上債権の増減額 (は増加)	2,864,124
たな卸資産の増減額 (は増加)	261,197
仕入債務の増減額 (は減少)	2,113,949
未払消費税等の増減額 (は減少)	16,025
その他	56,131
小計	210,081
利息及び配当の受取額	51,221
利息の支払額	227,192
法人税等の支払額	36,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,609
定期預金の払戻による収入	185,000
有形固定資産取得による支出	860,861
有形固定資産売却による収入	287
投資有価証券の取得による支出	102,588
投資有価証券の売却による収入	54,428
その他	106,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	835,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	700,000
長期借入れによる収入	1,898,184
長期借入金の返済による支出	1,297,414
少数株主への配当金の支払額	10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,290,370
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	32,258
現金及び現金同等物の期首残高	2,871,929
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	28,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,875,567

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,495,349	12,769,952	124,288	977,443	26,367,033		26,367,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,775	708,459		491,482	1,201,717	(1,201,717)	
計	12,497,124	13,478,412	124,288	1,468,925	27,568,751	(1,201,717)	26,367,033
営業利益又は営業損失()	450,952	364,607	3,180	74,032	886,412	(600,915)	285,496

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
不動産事業	不動産賃貸および販売	不動産賃貸 ほか